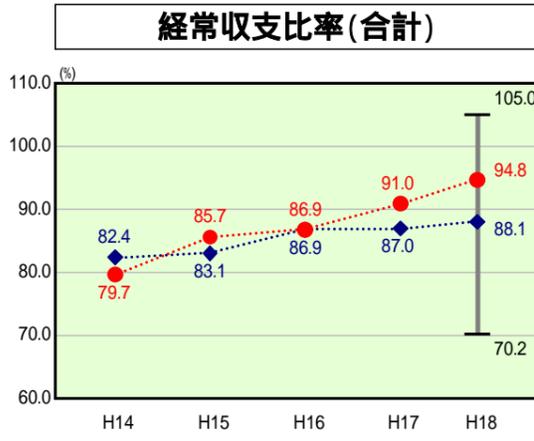


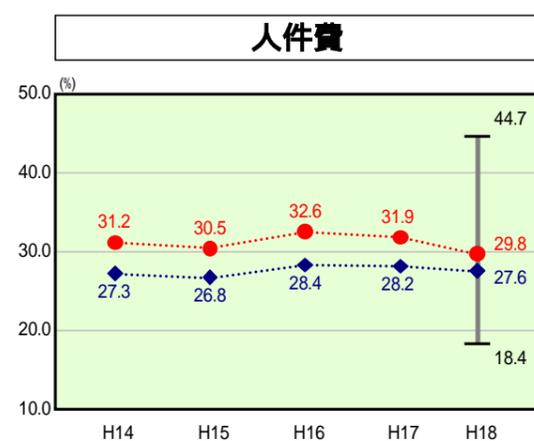
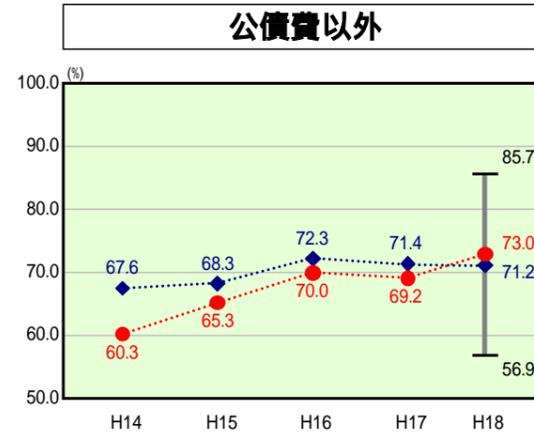
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

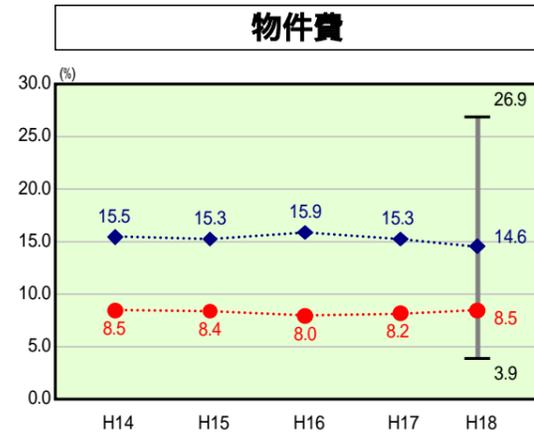
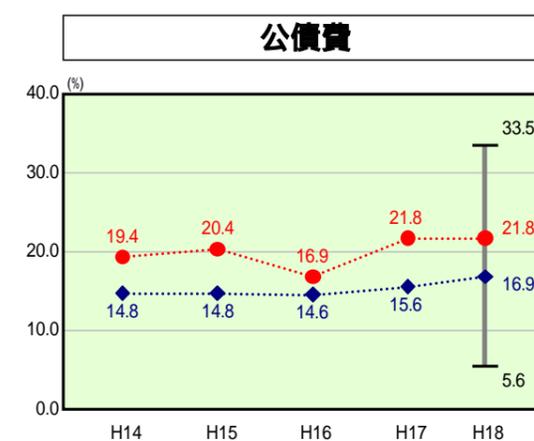
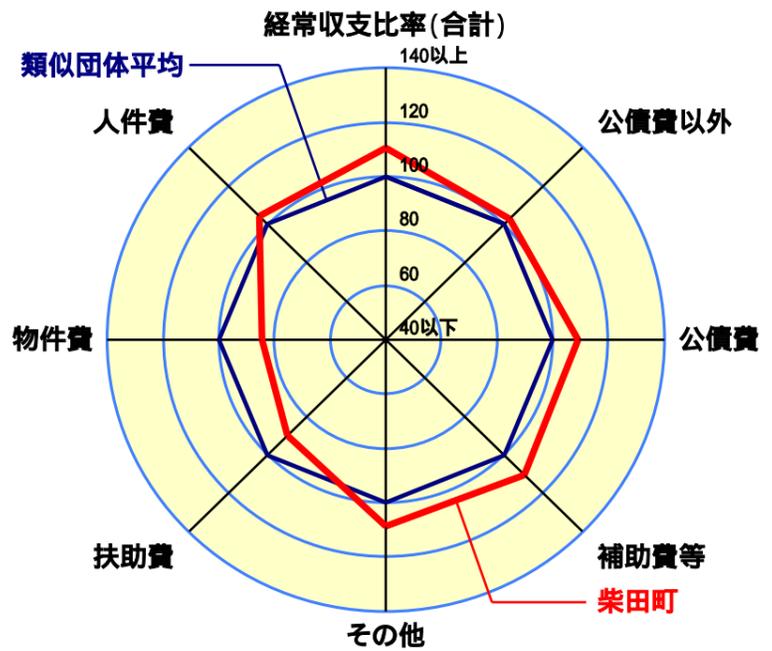


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

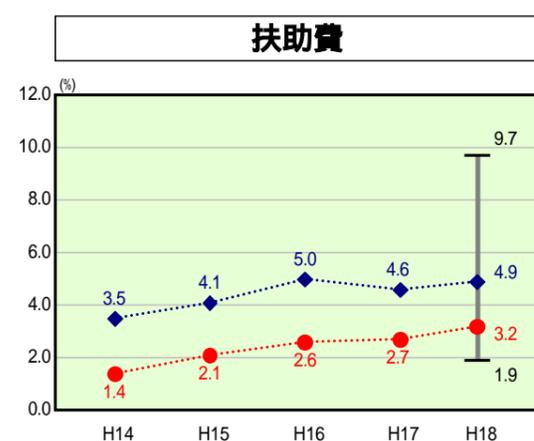
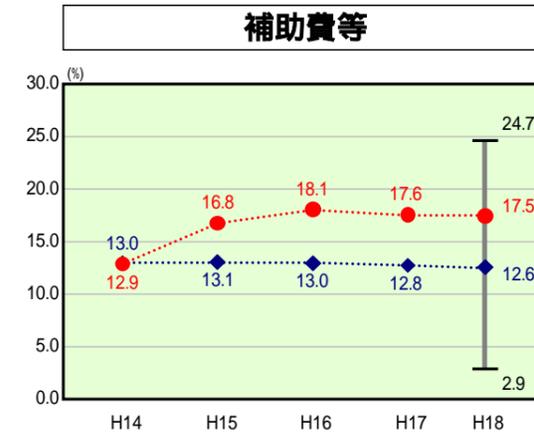
人口	39,230人(H19.3.31現在)
面積	53.98 km ²
歳入総額	11,173,444千円
歳出総額	11,087,469千円
実質収支	77,732千円



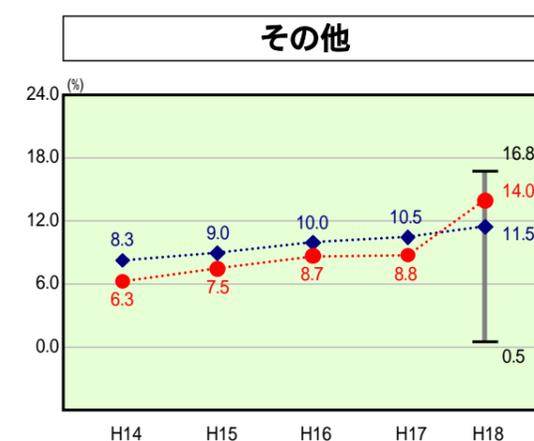
H18類似団体内順位 99/153
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



H18類似団体内順位 8/153
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 25/153
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 126/153
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。要因として町職員の退職手当組合負担金、消防業務やごみ処理業務等を行っている広域行政事務組合への負担金のうち人件費の増加が考えられる。今後、職員定数の適正化を管理し、人件費の削減に努める。

物件費
近年財政状況を鑑み需用費や旅費等の物件費は縮減に努めてきた。結果、類似団体平均より6.1ポイントも下がっている状態である。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低いが、社会福祉、児童福祉、老人福祉及び教育費に伴う扶助費がそれぞれ増加傾向にあるので、資格審査等の適正化を管理するなど現状維持を保てるように努める。

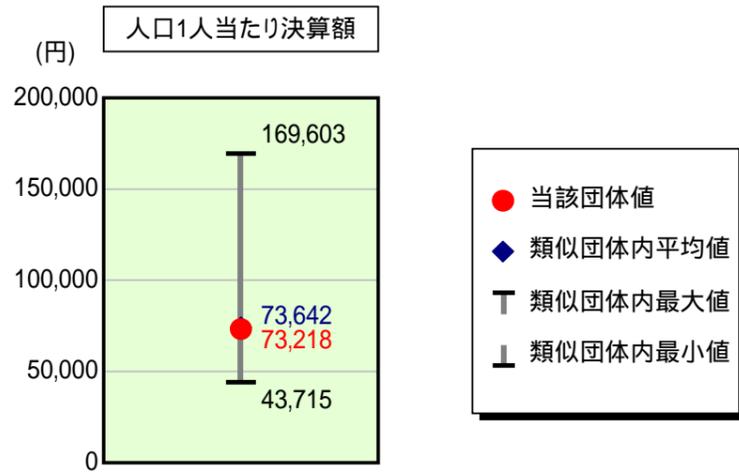
補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは前述した広域行政事務組合やみやぎ県南中核病院への負担金が大きなウエイトを占めていると考えられる。町単独の補助金については集中改革プランに基づき、平成19年度よりゼロベースからの見直しや事業休止に伴う補助金の廃止等を実施し縮減に努めている。

公債費
過去の大型の整備事業による地方債の元利償還金のピーク時期を向かえており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.9ポイント上回っている。公債費のピークは平成22年度になると見込まれそれまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。

その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。町では国民健康保険事業、老人保健事業、公共下水道事業及び介護保険事業に特別会計を持ち一般会計から繰出しているが、いずれも前年度より繰出金が増加している。各事業担当との連携を密にし、一般会計の負担額を縮減できるよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



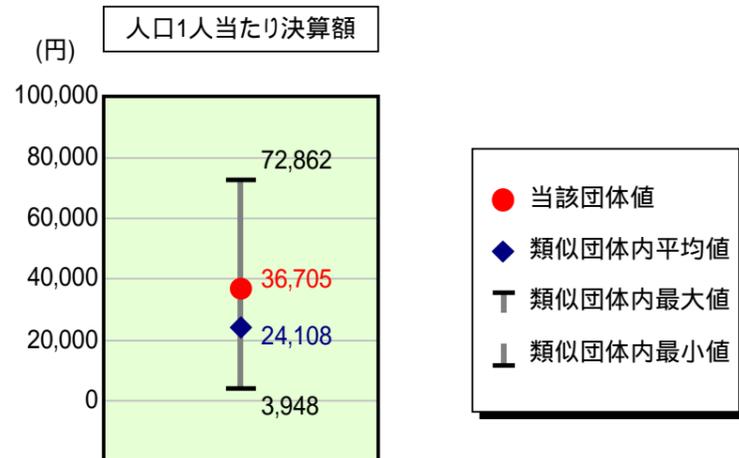
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,478,270	63,173	62,819	0.6
賃金(物件費)	54,644	1,393	4,087	65.9
一部事務組合負担金(補助費等)	428,458	10,922	7,782	40.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,879	2,775	3,100	10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,743	1,013	1,338	24.3
退職金	237,654	6,058	5,638	7.4
合計	2,872,340	73,218	73,642	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	7.08	0.06
ラスパイレス指数	88.7	95.6	6.9

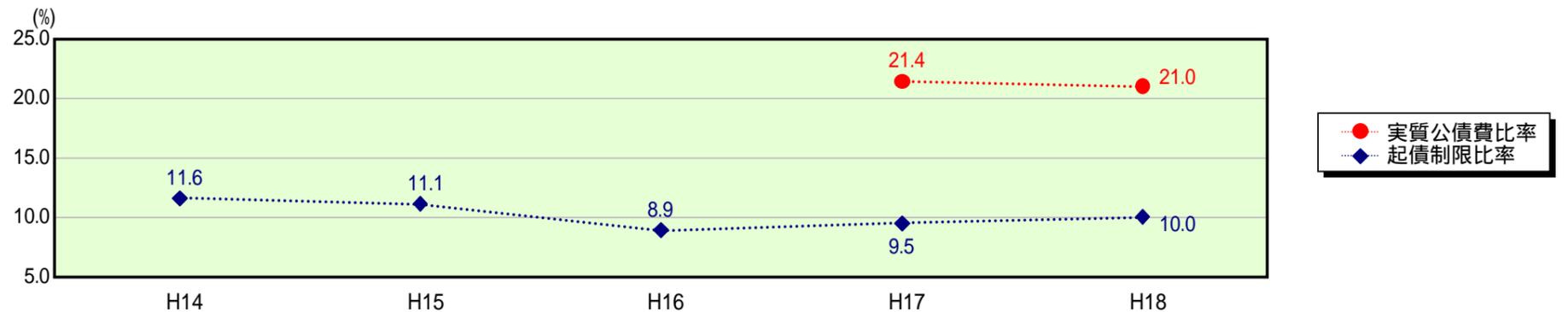
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

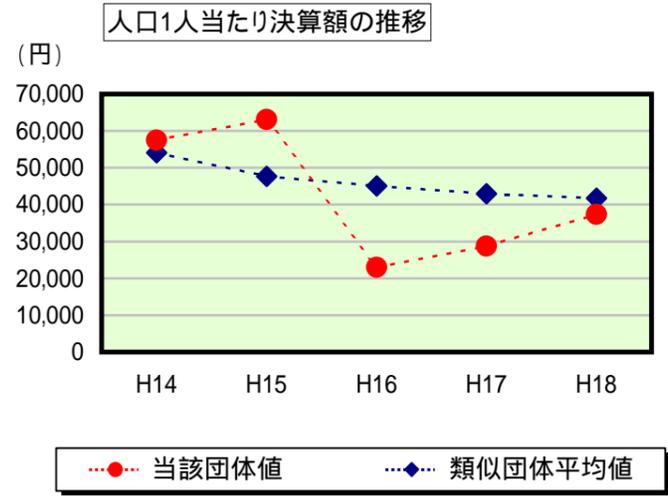
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,656,712	42,231	35,094	20.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	528,921	13,483	9,900	36.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	413,854	10,549	3,982	164.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	266,558	6,795	1,698	300.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	105	3	11	72.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,426,205	36,355	26,583	36.8
合計	1,439,945	36,705	24,108	52.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,253,320	57,468	19.9	54,062	5.9	25.8
うち単独分	1,247,587	31,818	11.4	36,730	6.8	4.6
H15	2,476,718	63,075	9.8	47,639	11.9	21.7
うち単独分	921,553	23,469	26.2	31,831	13.3	12.9
H16	903,941	22,991	63.5	45,066	5.4	58.1
うち単独分	614,834	15,638	33.4	32,800	3.0	36.4
H17	1,129,900	28,767	25.1	42,971	4.6	29.7
うち単独分	644,198	16,401	4.9	27,006	17.7	22.6
H18	1,464,170	37,323	29.7	41,759	2.8	32.5
うち単独分	439,752	11,210	31.7	25,833	4.3	27.4
過去5年間平均	1,645,610	41,925	4.2	46,299	6.1	10.3
うち単独分	773,585	19,707	19.6	30,840	7.8	11.8